关于“三证合一”制度改革

背景介绍

以往企业的设立、变更需要经过工商、税务和质监等多个部门分别审批并分别发放证照，由于证照和代码的不统一导致各部门的信息数据互相割裂，在实际操作中增加了社会负担，降低了行政效率。

对此，国务院办公厅于 2015 年 06 月 23 日印发《[国务院办公厅关于加快推进“三证合一”登记制度改革的意见](#)》(国办发[2015]50 号)(以下简称“《意见》”)，明确全面推行“三证合一”登记制度改革，将以往多个证照统一编码后，加载于统一的营业执照上。

国家工商总局、国家税务总局、国家质量监督检验检疫总局等六部门于 2015 年 08 月 07 日发布《[工商总局等六部门关于贯彻落实<国务院办公厅关于加快推进“三证合一”登记制度改革的意见>](#)》(工商企注字[2015]121 号)(以下简称“121 号文”)确定自 2015 年 10 月 01 日起全国范围内按照统一社会信用代码，实行“三证合一”登记制度。近期，海关总署等部门也相应出台了相关配套政策。

而在 2015 年 10 月 01 日之前，已有广东、湖北、宁夏等省市率先开始施行“三证合一”登记制度。

“三证合一”制度改革的具体内容

	改革前	改革后
证照数量	三证，包括营业执照、税务登记证、组织机构代码证	一证，即营业执照
机构代码	三证的机构代码，包括营业执照注册号、纳税人识别号、组织机构代码	统一社会信用代码(相当于法人和其他组织的“身份证号”)
手续办理	分别向三个部门提交材料申请，并分别领取证照	向工商部门提交申请，领取统一营业执照(与已经在上海自贸区等省市开始施行的“一口受理”等制度有所差

「3 証書の一本化」制度改革について

背景の紹介

従来、企業の設立時や登記内容変更時には、工商、税務および品質技術監督といった複数部門での審査許可を経て、各部門ごとに証書が発行されていたが、それぞれの証書と法人コードは統一されておらず、各部門間の情報データには一貫性がなかったため、これらを実際に取り扱ううえでは社会的負荷がかかり、行政業務の面からも非効率であった。

このため、国务院弁公庁は 2015 年 6 月 23 日に「[『3 証書の一本化』登記制度改革推進加速化に関する国务院弁公庁の意見](#)」(国弁発[2015]50 号)(以下、「意見」という)を公布し、「3 証書の一本化」登記制度改革を全面的に推し進め、これまでの複数の証書における法人コードを一つの番号に統合し、一つの営業許可証に記載する旨を明確にした。

国家工商総局、国家税務総局、国家品質監督検査検疫総局などの 6 つの部門は 2015 年 8 月 7 日に「[『3 証書の一本化登記制度改革推進加速化に関する国务院弁公庁の意見』の実施貫徹に関する工商総局などの 6 つの部門による通知](#)」(工商企注字[2015]121 号)(以下、「121 号文」という)を公布し、2015 年 10 月 1 日から全国範囲で統一社会信用代码で、「3 証書の一本化」登記制度改革を実施することを確定した。最近、税関総署などの部門もこれに関連する政策を打ち出している。

なお、これに先立ち、広東、湖北、寧夏などの省市では、2015 年 10 月 1 日までに「3 証書の一本化」登記制度改革の実施をすでに開始している。

「3 証書の一本化」制度改革の具体的な内容

	改革前	改革後
証書の数	営業許可証、税務登記証、組織機構コード証を含む 3 つの証書があった。	1 つの証書、すなわち、1 営業許可証へと一本化された。
法人コード	営業許可証登録番号、納税者識別番号、組織機構コードを含む 3 つの法人コードがあった。	统一社会信用代码(法人およびその他組織の「本人証明書」に相当する)のみとなった。
手続き	それぞれ 3 つの部門に資料を提出して申請してから、各部門から、それぞれ証書を受取る必要があった。	工商部門に申請を行い、統一後の営業許可証を取得すればよい(すでに上海自由貿易試験区などの省市で実施している「受理窓口

		异)
监管联动	各部门间存在信息隔阂, 缺乏数据互通	信息全覆盖, 各部门监管情况及时共享
证照有效期	按各部门要求规定, 三证的有效期可能不统一	统一有效期

“三证合一”制度对企业的影响

Q1: “三证合一”制度给企业带来哪些便利?
A: 对新设和变更的企业而言, 不用往返各部门间提交材料; 据《意见》和 121 号文规定, 企业办理证照时间将大幅减少。对于已经领取统一营业执照需要注销的企业而言, 办事流程简化。

Q2: “三证合一”制度对企业信息公开有何影响?
A: 目前, 通过工商部门的网站可以查询到企业工商基本信息, 随着新的登记制度不断完善, 启用统一社会信用代码后, 分散在各地区、各部门的信用记录将逐步整合到企业名下。预计将来可能会有更多政府部门的更多企业信息在相关部门之间进行信息共享。这都将有助于更全面地了解交易对方的企业情况(包括企业在不同部门的处罚记录等)。

Q3: 以往登记制度如何向“三证合一”制度过渡?
A: 根据 121 号文规定, 2015 年 10 月 01 日起至 2017 年 12 月 31 日为制度的过渡期, 有困难区域最迟不得晚于 2020 年底。 (1) 在过渡期内, 企业新设或变更, 直接发放新的营业执照。因此, 对企业来说, 通常不需要主动申请换发相关证照, 在企业登记事项发生变更时, 相关证照会一并换发。 (2) 未换发的证照(包括各地探索试点的“一照三号”营业执照、“一照一号”营业执照)可继续使用, 也可向工商部门申请换发。 (3) 过渡期结束后, 一律使用加载统一社会信用代码的营业执照, 未换发的证照不再有效。

		の一本化」などの制度とは若干異なる)。
监管管理における連携	各部門間で情報が断絶しており、データ共有が行われていなかった。	全ての情報が集約され、各部門の監督管理状況がその都度共有される。
証書の有効期間	各部門の要求規定により、3 証書の有効期間が異なる可能性があった。	有効期間が統一された。

「3 証書の本化」制度が企業に与える影響

Q1: 「3 証書の本化」制度により、企業にどのような利便性がもたらされるか。
A: 新設及び登記内容の変更を行う企業は、各部門間を何度も行き来して資料を提出する必要がなくなる。「意見」及び 121 号文規定により、企業の証書手続きに要する時間が大幅に短縮される。統一後の営業許可証を取得済みである企業は、抹消手続きが簡素化される。

Q2: 「3 証書の本化」制度は企業の情報公開にどのような影響があるか。
A: 現在、工商部門のウェブサイトを通じて、企業の工商基本情報を照会することができ、新登記制度が引き続き整備され、統一社会信用代码の使用が開始された後は、各地区、各部門に分散していた信用記録が徐々に企業の名義下に統合されていくことで、将来、各政府部門で保管されている企業情報(企業の各部門における処罰記録などを含む)の関係部門間での情報共有化がこれまでに以上に進んでいくことが予測される。これは取引相手の企業状況を全面的に把握する上で有用となるであろう。

Q3: 従来の登記制度から「3 証書の本化」制度へ移行するために、どのような措置が取られるか。
A: 121 号文の規定によれば、2015 年 10 月 1 日から 2017 年 12 月 31 日までの期間を制度の移行期間としており、当該期間における移行が難しい区域であっても遅くとも 2020 年末までには完成させなければならないとしている。 (1) 移行期間中、企業を新設し又は登記内容を変更する場合には、新しい営業許可証が直接交付される。従って、企業は通常、関係証書の交換発行を自発的に申請する必要はなく、企業の登記事項に変更が生じた際に、関係証書の交換発行も一緒に行われることになる。 (2) 交換発行前の証書(各地が試行模索中の「1 つの証書に 3 つの番号」が記載されている営業許可証、「1 つの証書に 1 つの番号」が記載されている営業許可証を含む)を引き続き使用することも可能であり、また、工商部門に交換発行を申請することも可能である。 (3) 移行期間終了後は、統一社会信用代码が記載されている営業許可証に一本化され、交換発行前の証書は以後無効となる。

总体来说，律师认为，“三证合一”制度改革对企业而言，确实可以在一定程度上简化政府手续。当然，由于“三证合一”登记制度改革涉及多个政府部门的协调和配合（较多政府手续，也可能随着“三证合一”制度改革的推进而调整和变化），工作量较大，因此，在中国全国范围内完成制度改革，可能还需要较长时间。由于各地方制度改革的推行进展不尽相同，因此，在实际办理相关政府手续前，建议企业关注注册地的制度改革情况，并与相关政府部门提前沟通确认。

（里兆律师事务所 2015 年 10 月 27 日编写）

全体的に見て、「3 証書の一本化」制度改革により、企業の政府手続がある程度簡素化されることを見込まれる。もともと、「3 証書の一本化」登記制度改革を実施するにあたっては、複数の政府部門間での調整と協力が必要であり（「3 証書の一本化」制度改革の推進に伴い、やや多くの政府手続が調整し変更される可能性もある）、作業量も多いため、中国全国範囲で制度改革を推進させるには更なる時間を要すると思われる。制度改革の推進進捗状況は各地方でまちまちであると思われる、実際に関係政府手続を行う前に、登録先の制度改革状況に注意し、関係政府部門に事前に確認しておくことが望ましい。

（里兆法律事務所が 2015 年 10 月 27 日付で作成）